

最近の雇用情勢について

(令和3年7月)

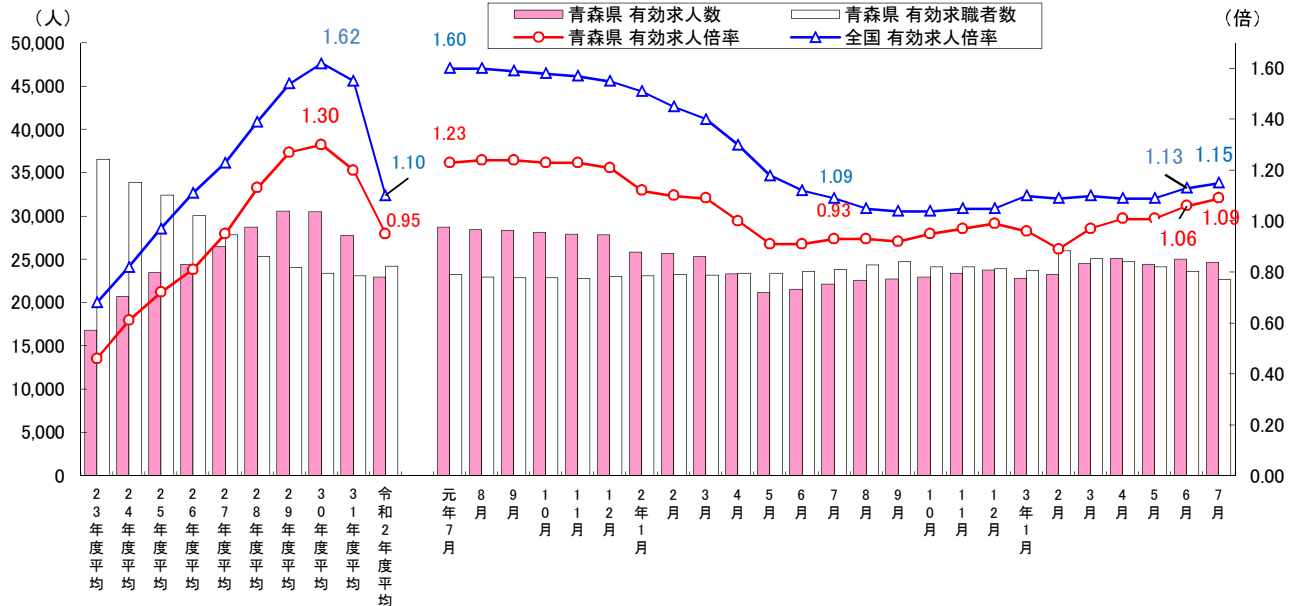
青森労働局

職業安定部

I 受理地別求人倍率の推移(季節調整値)・・・年度平均は原数値

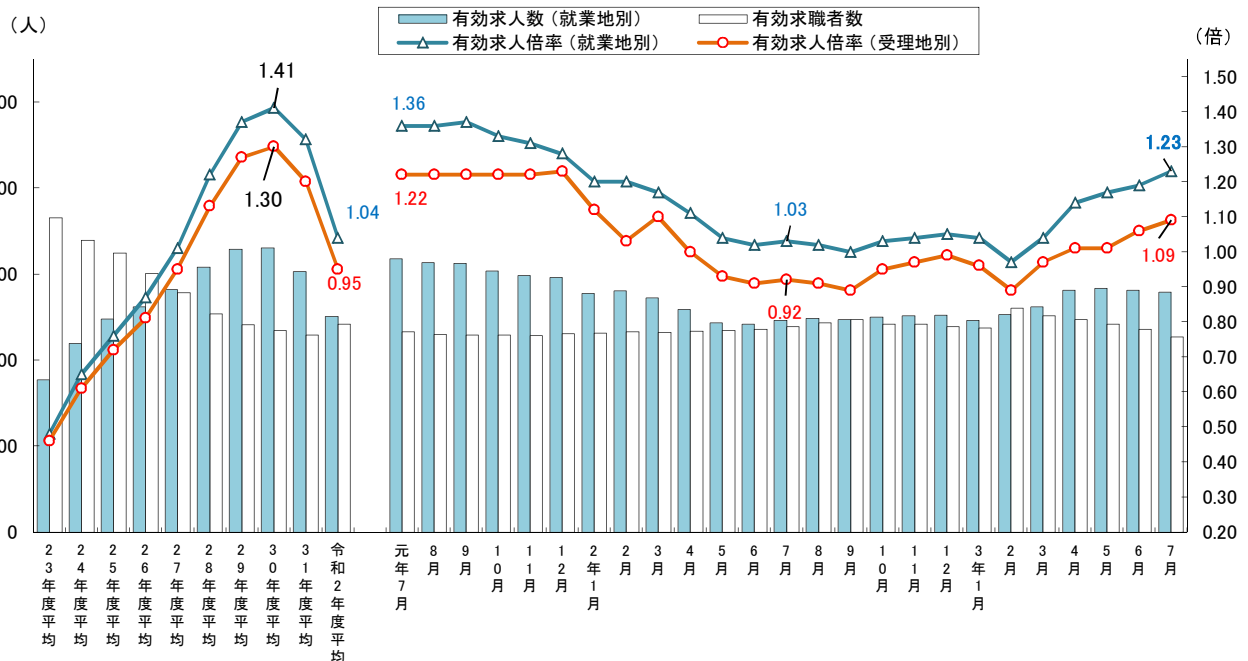
7月の一般職業紹介状況をみると、有効求人数（季節調整値）は前月に比べ1.3%減少し24,663人、有効求職者数（同）は3.8%減少し22,674人で、有効求人倍率（同）は1.09倍となり、前月を0.03ポイント上回った。
就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は1.23倍で前月に比べ0.04ポイント上回り、受理地別の倍率を0.14ポイント上回った。

受理地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



※ 県内のハローワークで受理した求人数から求人倍率を算定。

就業地別有効求人倍率の推移（全数・季節調整値）



全国のハローワークで受理した求人で、就業地が青森県内となっている求人数から求人倍率を算定。
季節求人については、受理したハローワーク管内を就業地としてみなしている。
就業地として複数の市町村が挙げられている場合は、求人数を該当の市町村に割り当てることにより集計。

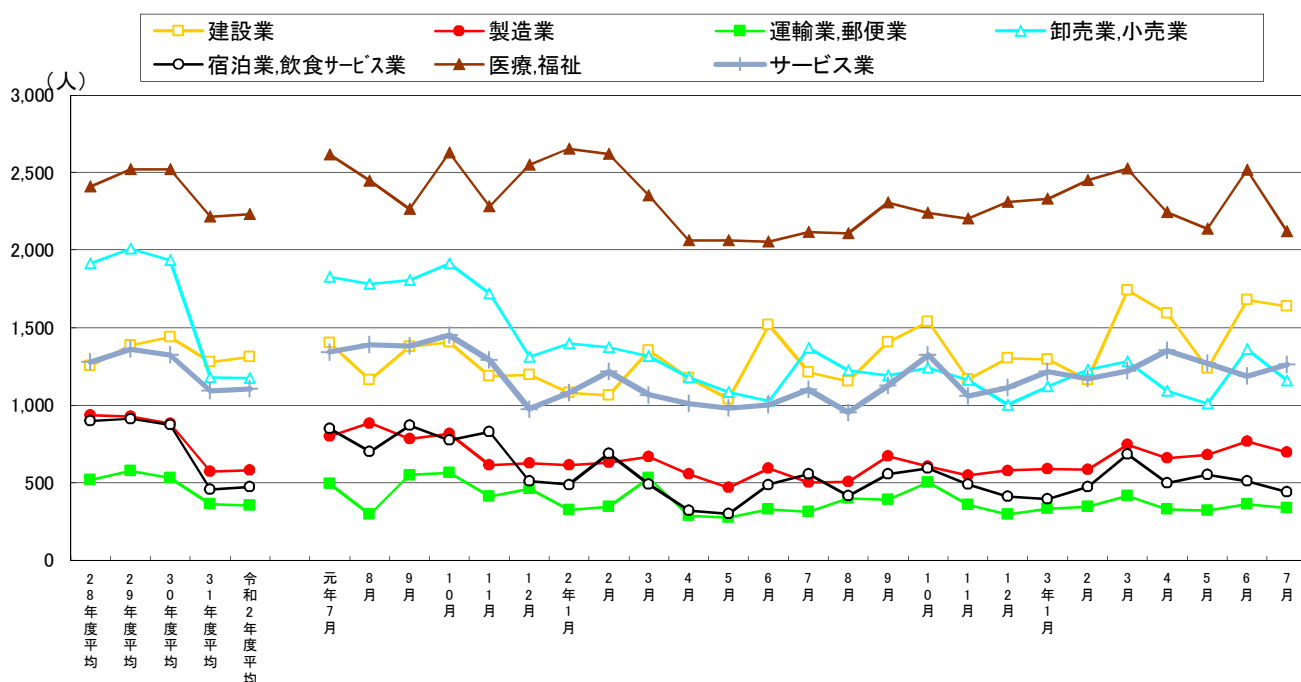
(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

II 新規求人の状況(学卒を除きパートタイムを含む)

7月の新規求人数(原数値)は前年同月比4.1%(339人)増加の8,688人。

主要な産業の新規求人数(原数値)をみると、前年同月と比較して建設業、製造業、運輸業、郵便業、医療、福祉で増加し、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業で減少した。

製造業では、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業等で増加し、繊維工業、電気機械器具製造業等で減少した。



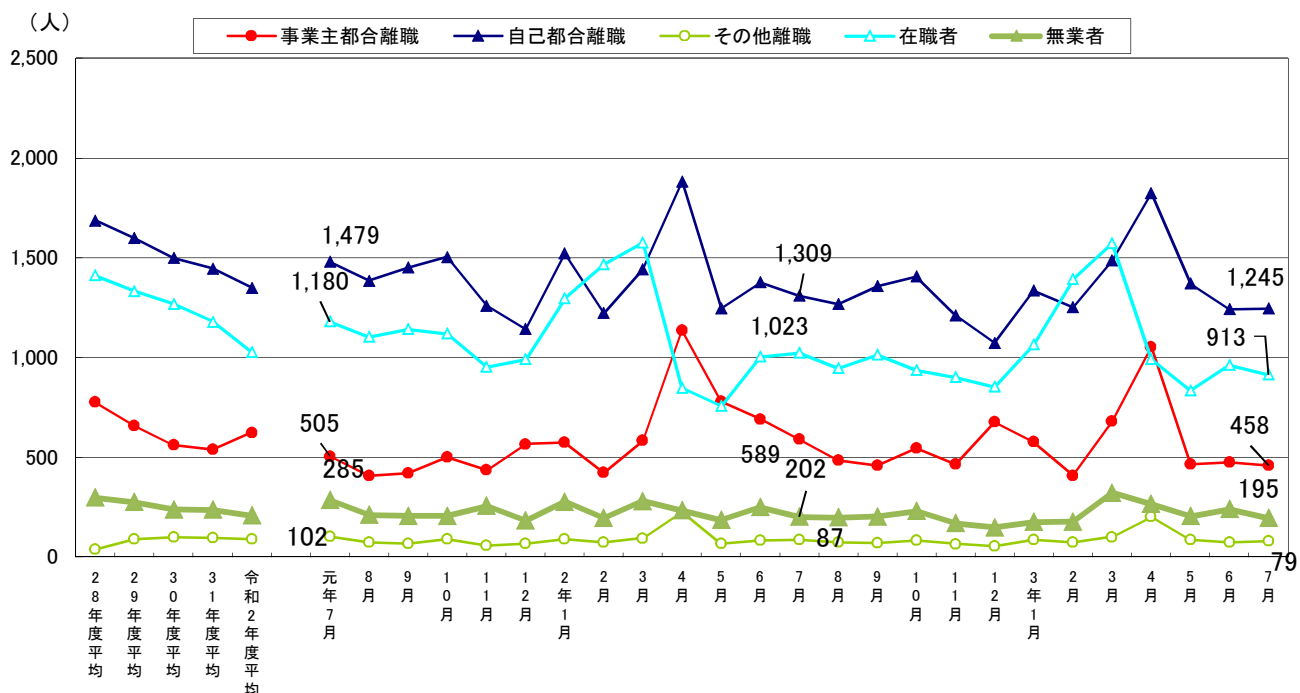
平成26年4月内容分より、平成25年10月改定の「新産業分類」での集計となっています。
 『その他』には、「農林漁業」「鉱業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「複合サービス事業」「公務・その他」を含みます。

III 新規求職の状況(パートを除く常用)

7月の新規求職者数(パートを除く常用・原数値)は、前年同月比10.0%(320人)減少の2,890人。

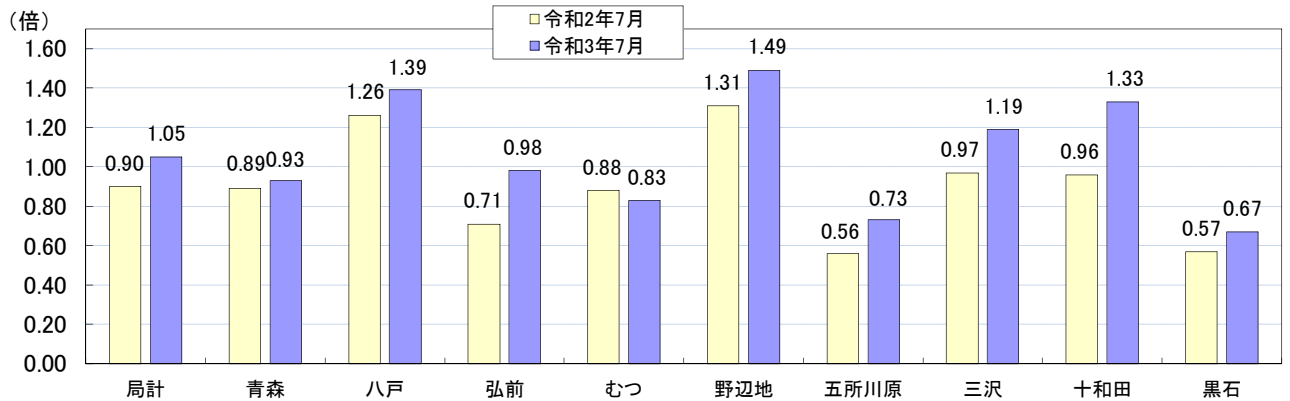
在職区分別に前年同月と比較すると、在職者は10.8%(110人)減少、離職者は10.2%(203人)減少、無業者は3.5%(7人)減少した。

離職理由別では、事業主都合離職は前年同月比22.2%(131人)減少し、自己都合離職は同4.9%(64人)減少した。



IV 安定所別求人倍率の状況(学卒を除きパートタイムを含む全数・・・原数値)

7月の局計の有効求人倍率(原数値)は1.05倍となり、前年同月より0.15ポイント上昇した。各安定所別の有効求人倍率は次のとおり。



R3.7	局計	青森	八戸	弘前	むつ	野辺地	五所川原	三沢	十和田	黒石
有効求職者数	22,760	5,580	4,881	4,571	1,181	780	2,150	1,233	946	1,438
有効求人数	23,881	5,210	6,789	4,479	980	1,162	1,571	1,469	1,254	967

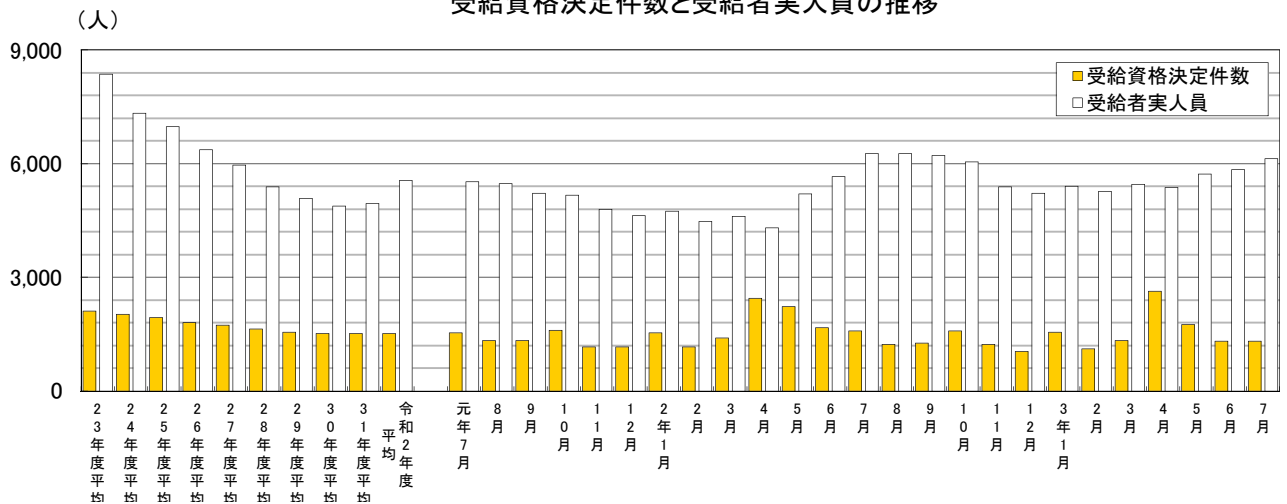
(単位:人)

V 雇用保険の状況

7月の受給者実人員(基本手当基本分)は、前年同月比2.1%(134人)減少、前月比では4.9%(284人)増加の6,132人となった。また、受給資格決定件数は、前年同月比17.2%(272件)減少、前月よりも0.2%(3件)増加し1,312件となった。※受給資格決定件数は、速報値であり修正する可能性もあり得ること。

資格喪失者(高齢、短期特例被保険者を除く)のうち事業主都合による者は、前年同月比4.8%(11人)減少、前月比7.2%(17人)減少し219人となった。

受給資格決定件数と受給者実人員の推移



(人)

事業主都合による資格喪失件数の産業別推移

